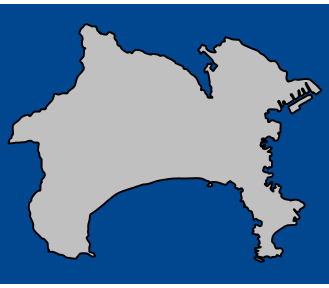


浜銀総研 News Release

横浜銀行グループ

2023年3月15日

県内中堅・中小企業の景況感は製造業と非製造業で方向感が分かれる

―― 企業経営予測調査2023年3月調査結果 ――

要 旨

神奈川県内中堅・中小企業の2023年3月末時点における業況判断D.I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は▲14となり、前回2022年12月調査から1ポイント低下した。製造業では、金利上昇により欧米経済の減速が鮮明になっていることを受けて景況感が悪化。他方、行動制限の解消に伴って国内の経済活動が活発になっていることなどから、非製造業の景況感は良化した。国内外の景気動向の違いを背景に、製造業と非製造業で業況判断D.I.の方向感が大きく分かれた。

業種別の業況判断D.I.は、製造業が▲28となり前回2022年12月調査から10ポイント低下、非製造業では▲7となり同3ポイントの上昇となった。製造業では電子部品・デバイス、金属製品、輸送機械などで景況感が悪化。他方、食料品や電気機械、一般機械で景況感が良化した。部品不足が緩和したことで、恩恵を受けていた電子部品・デバイスなどの業種では業況が悪化し、一般機械など部品不足で生産回復が滞っていた業種では業況が改善した面もあるとみられる。

他方、非製造業では、経済活動の活発化に伴って卸売や建設、不動産などで業況が改善したものの、人手不足や物価上昇に伴うコストアップなどで、飲食店・宿泊や運輸・倉庫で業況が悪化した。

3か月先（2023年6月末）の予想（全産業ベース）は▲20と、3月末実績比6ポイントの低下が見込まれている。3月実績では業況が改善していた、電気機械や一般機械、卸売や建設、不動産においても業況が悪化する見込みである。

欧米諸国の景気減速が顕在化し国際市況が軟化しつつあることで、仕入価格動向D.I.及び販売価格動向D.I.は、ともに水準は高いものの、2020年以来の上昇は止まったとみられる。ただし、販売価格動向D.I.については、価格転嫁の動きが続いていることから6月見通しでも横ばいの見込み。

【本件についてのお問い合わせ先】
㈱浜銀総合研究所　調査部　城 浩明
TEL.　045-225-2375

企業経営予測調査
2023 年 3 月実施
四半期別（第 207 回）結果

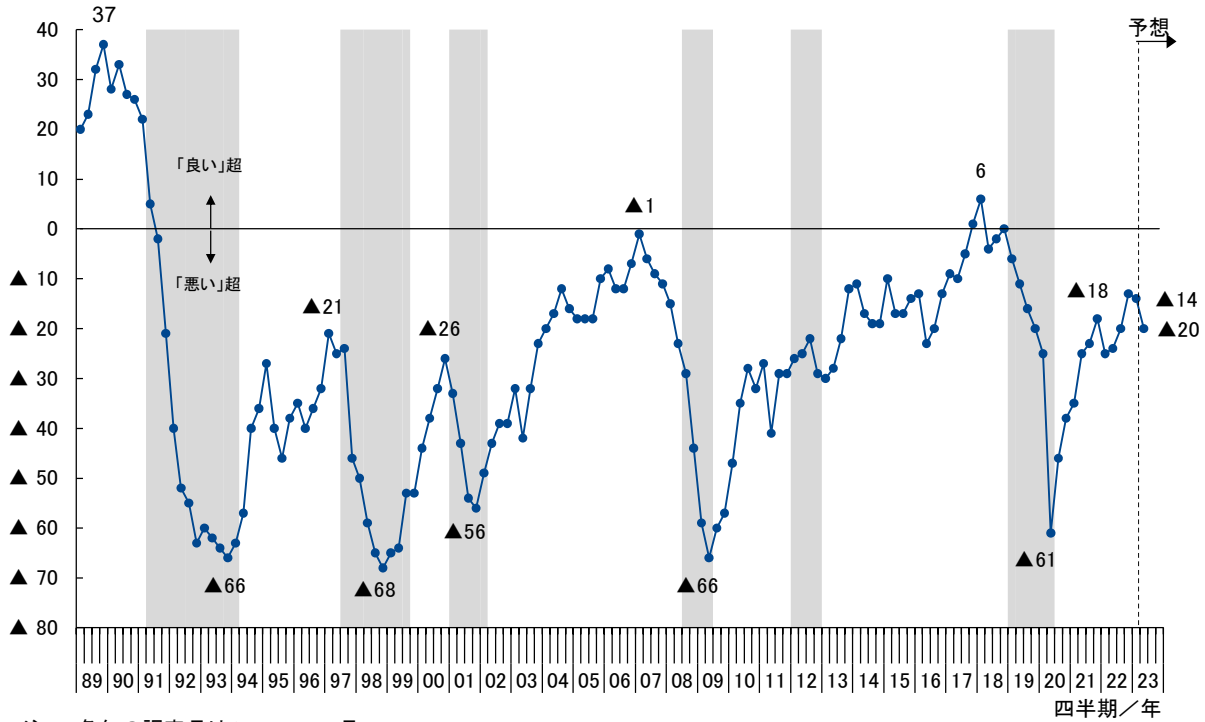
対象企業　　神奈川県内の中堅･中小企業を中心とした 1,100 社
（うち製造業 364 社、非製造業 736 社）
回収率 33.0%　（回答企業 363 社、うち製造業 121 社、非製造業 242 社）

業況判断 D.I.
（2023年3月末）

神奈川県内中堅・中小企業の2023年3月末時点における業況判断D.I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は▲14と、前回の2022年12月調査から1ポイント低下した。製造業では、世界的なインフレ加速に伴う金利上昇により欧米経済の減速が鮮明となっていることを受けて景況感が悪化した。他方、行動制限の解消に伴って国内の経済活動が活発になっていることから、非製造業の景況感は良化した。国内外の景気動向の違いを背景に、製造業と非製造業で業況判断D.I.の方向感が大きく分かれた。

今回の調査で、製造業の業況判断D.I.は▲28と前回2022年12月調査から10ポイント低下した。業種別の業況判断D.I.は、電子部品・デバイス（前回調査：＋30→今回調査：▲17）、金属製品（同：＋6→▲27）、輸送機械（同：▲19→▲44）などで大幅に低下した。他方、食料品（同：▲33→0）、電気機械（同：▲26→▲13）、一般機械（同：▲23→▲10）では上昇した。世界的なモノの需要鈍化で、電子部品・デバイスなどの需給ひっ迫の恩恵を受けていた業種で業況が悪化し、一般機械などの部品不足で生産

業況判断D.I.の推移
（全産業）



注1: 各年の調査月は3、6、9、12月。
注2: 網掛けは神奈川県の景気後退期を示す。

回復が滞っていた業種では業況が良化した面もあるとみられる。

他方、非製造業の業況判断D.I.は▲7となり、前回2022年12月調査から3ポイントの上昇となった。経済活動の活発化に伴って卸売（同：▲5→＋8）や建設（同：▲16→▲4）、不動産（同：▲9→0）などで、業況判断D.I.が上昇した。他方、人手不足や物価上昇に伴うコストアップなどで飲食店・宿泊（同：0→▲35）や運輸・倉庫（同▲11→▲15）では業況判断D.I.が低下した。

製造業、非製造業ともにコロナ禍が事業に与える影響はなくなりつつある。他方、海外景気減速の影響が、製造業を中心に顕在化しつつある。今後も製造業の業況の悪化が続くようであれば、非製造業にも影響が波及することが懸念される。

（3か月先の予想）

2023年6月末時点の業況判断D.I.（全産業ベース）は▲20と、3月末実績から6ポイント低下する見込み。製造業、非製造業の別では、製造業は▲33と3月末比5ポイントの低下、非製造業も▲13と同6ポイントの低下が、それぞれ見込まれている。

製造業、非製造業ともに、景況感が悪化する。3月実績で業況が改善していた製造業の電気機械や一般機械、非製造業の卸売や建設、不動産も業況が悪化する見通しであり、世界的な景気減速の影響が、非製造業にも及ぶ見込みである。6月見通しで、業況の改善が見込まれる業種は、自動車生産の正常化の恩恵を受ける輸送機械や金属製品、インバウンドも含めて観光需要の回復が期待される飲食店・宿泊などに限られよう。

足元の業況判断 D.I.と 3 か月先の予想

（業況判断D.I.：業況が「良い」－「悪い」の回答社数構成比、%ポイント）

	2021年 9月末	2021年 12月末	2022年 3月末	2022年 6月末	2022年 9月末	2022年 12月末	2023年 3月末	2023年 6月末（予想）
全産業	▲ 23	▲ 18	▲ 25	▲ 24	▲ 20	▲ 13	▲ 14（ ▲ 17）	▲ 20
製造業	▲ 20	▲ 16	▲ 29	▲ 31	▲ 23	▲ 18	▲ 28（ ▲ 21）	▲ 33
電気機械	▲ 29	▲ 20	▲ 27	▲ 14	▲ 5	▲ 26	▲ 13（ ▲ 21）	▲ 38
電子部品・デバイス	13	60	50	71	17	30	▲ 17（ 0）	▲ 33
輸送機械	▲ 40	▲ 34	▲ 60	▲ 54	▲ 50	▲ 19	▲ 44（ ▲ 15）	▲ 37
一般機械	▲ 17	▲ 11	▲ 27	▲ 38	▲ 29	▲ 23	▲ 10（ ▲ 27）	▲ 29
金属製品	▲ 12	▲ 29	▲ 25	▲ 32	0	6	▲ 27（ 6）	▲ 20
鉄鋼・非鉄	13	0	0	▲ 40	▲ 25	0	0（ ▲ 33）	▲ 17
食料品	0	20	▲ 50	0	▲ 38	▲ 33	0（ ▲ 33）	▲ 29
非製造業	▲ 24	▲ 20	▲ 23	▲ 20	▲ 18	▲ 10	▲ 7（ ▲ 14）	▲ 13
建設	▲ 20	▲ 13	▲ 11	▲ 24	▲ 14	▲ 16	▲ 4（ ▲ 16）	▲ 12
不動産	▲ 19	5	0	9	▲ 19	▲ 9	0（ ▲ 17）	▲ 4
運輸・倉庫	▲ 13	▲ 45	▲ 30	▲ 28	▲ 10	▲ 11	▲ 15（ ▲ 16）	▲ 15
卸売	▲ 9	▲ 45	▲ 35	▲ 26	▲ 32	▲ 5	8（ ▲ 5）	▲ 21
小売	▲ 34	▲ 15	▲ 29	▲ 20	3	▲ 11	▲ 8（ ▲ 14）	▲ 28
飲食店・宿泊	▲ 75	▲ 44	▲ 83	▲ 53	▲ 56	0	▲ 35（ ▲ 11）	0
サービス	▲ 26	▲ 9	▲ 8	▲ 8	▲ 25	▲ 18	▲ 18（ ▲ 26）	▲ 12

注：カッコ内は前回2022年12月調査（確報値）時点における2023年3月末予想である。データは2023年3月14日速報値。
なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

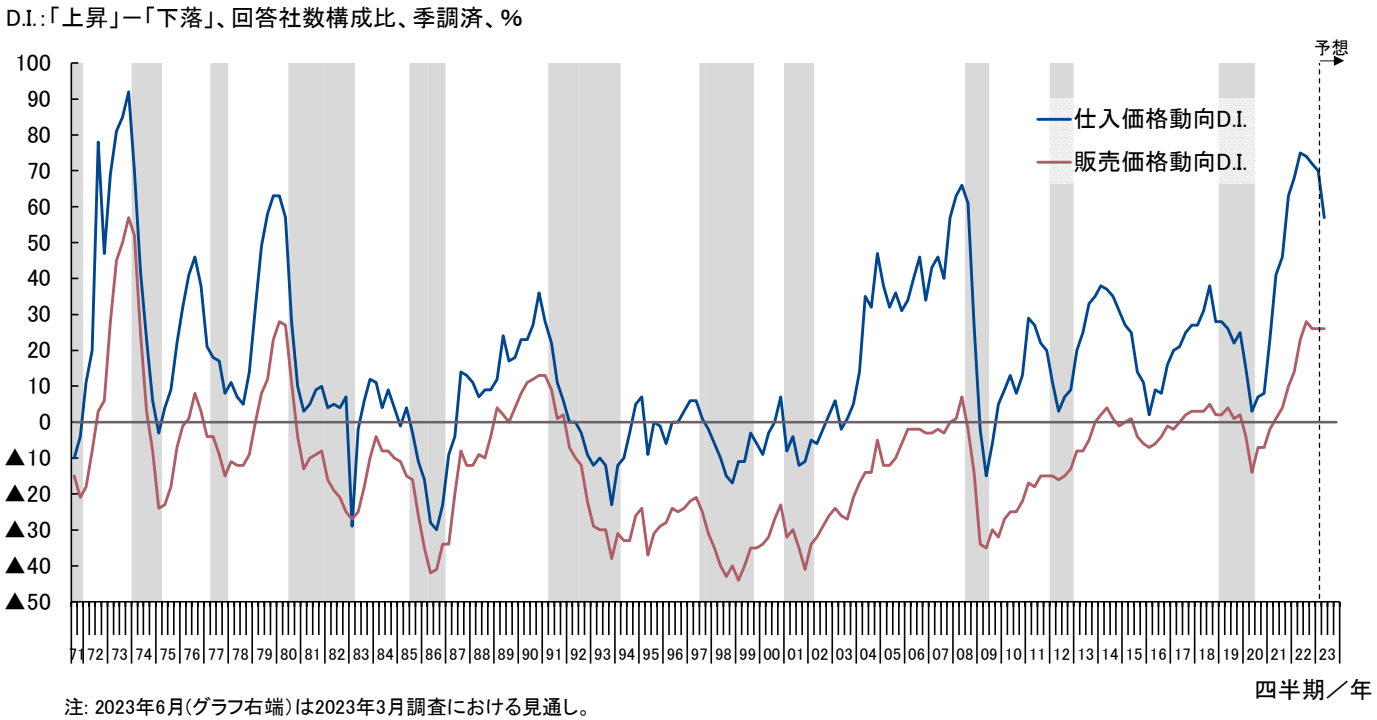
（仕入価格動向 D.I.、販売価格動向 D.I.はともに高水準ながら上昇は止まった）

インフレに伴う金利上昇によって欧米諸国では景気減速が顕在化しており、金属市況などで一部軟化の動きもみられる。世界的な物価高騰により、当アンケート調査における仕入価格動向 D.I.及び販売価格動向 D.I.（それぞれ全産業ベース、価格が「上昇」－「下落」、回答社数構成比、季節調整済、%）についても、2020 年以降に上昇が顕著になっていた。しかし、2022 年後半以降は仕入価格動向 D.I.、販売価格動向 D.I.ともに上昇は止まっている（下図）。

今回 3 月調査における仕入価格動向 D.I.は＋70（2022 年 12 月調査比 2 ポイント低下）、販売価格動向 D.I.は＋26（同：横ばい）となった。両 D.I.値とも、水準は 1970 年代以来の高水準となっているものの、2021 年から 2022 年前半にかけての急激な上昇は一巡したと考えられよう。

仕入価格動向 D.I.の 6 月見通しは＋57 と、3 月実績比 13 ポイント低下する見込みである。欧米諸国の景気減速や欧州での暖冬を受けて、希少金属やエネルギーなどの国際商品市況が軟化していることが背景にあろう。他方、販売価格動向 D.I.は＋26 と 3 月実績比で横ばい見通しとなっており、なお高止まる。仕入価格の上昇を価格転嫁する動きが続いているとみられる。

仕入価格動向 D.I.と販売価格動向 D.I.の推移（1971 年 7～9 月期～ ）



注: 2023年6月（グラフ右端）は2023年3月調査における見通し。
網掛は神奈川県の景気後退局面。1980年以前は国の循環を表示。

本資料の目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本資料に記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載した内容は、資料作成時の情報に基づくものであり、その後に予告なく変更されることがあります。